

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	610-3 商工振興経費	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本 施策	45 住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる	目	02	商工振興費
		細目	329	商工業振興経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	商工業振興経費
担当部署	コード 191400 名称 産業建設部商工労働観光課	担当者 氏名	福森 靖	連絡先 43 - 2306 (内線) 370

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市商工会	※対象件数
成果(どうする)	大山田地域の商業の活性化と振興が図れる。	
根拠法令・要綱等	産業建設部関係補助金要綱	
開始年度	平成 12 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内 容	公共性のある産業振興センター運営費及び償還金を助成する。 大山田産業振興センター運営助成金 ・伊賀市商工会 4,700,000円 高度化資金償還助成金 ・伊賀市商工会 7,450,000円	
社会情勢 の変化等	平成8年度に中小企業高度化資金を活用し、大山田村と連携し大山田商工会が主体となり建設された。高度化資金の返済に関し、2階部分(地域住民ふれあいと文化交流のコミュニティ施設)の建設負担金として平成12年度から平成26年度まで助成している。また、センター直営によるさんさんマートを運営するも赤字である。平成22年度から受託販売手数料を15%から20%に改正した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
振興センター運営委員会開催数	回数	回	目標 5 実績 5	目標 5 実績 4	5	5
	どんぐりホール開館日数	日	目標 335 実績 335	目標 335 実績 335	335	335

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
どんぐりホール利用者数	利用頻度(人数)	人	目標 9000 実績 6686	目標 9000 実績 7439	7500	8000	
	どんぐりホール利用日数	利用頻度(日数)	日	目標 200 実績 195	目標 200 実績 215	200	200

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	12,950	12,450	12,150	11,950
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,950	12,450	12,150	11,950
	事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
	フルコスト(A)+(B)	14,390	13,890	13,590	13,390

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
改善策	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	年度当初の計画どおり運営委員会を開催する。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度の取組状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
今後の方向性(Action)	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の取組結果に基づく改善策への取り組み状況	
	改善策	建設時の借入金返済が終了したあと平成27年度までに自主運営できるよう指導する。
	【状況】	計画のとおり進んでいる
担当課長氏名	松本 浩典	
	【方向性】	縮小
	【理由】	建設に伴う借入金の返済が平成26年度に終了するため、償還金助成は平成26年度で終了とする。その後、どんぐりホールの運営状況等により運営助成金の縮小を検討する。
	現時点における課題、その他	観光協会の撤退により生じたさんさんマートの運営の黒字化が課題である。また、どんぐりホール等の利用向上が課題である。
課題、その他に対する改善策	自主運営できるよう働きかけを行う。	
	(いつまでに、何を、どうする)	